

▶ 活動報告

01 研究推進委員会を開催

12月11日(木)、会員各企業や経済団体からの委員で構成する研究推進委員会を開催しました。次年度の研究について、新たなテーマと継続するものの方向性や考え方、計画の具体案について議論しました。各委員から様々な意見を頂き各研究のブラッシュアップを図ることができました。基本的に原案どおり了承され、今後は次年度事業計画の策定に向けて検討を重ねてまいります。

02 関西経済白書の意見交換会

昨秋、「関西経済白書」を発刊後、国の出先機関や日本銀行、経済団体等と、その説明と意見交換会を個別に実施しました。関税政策をはじめ米国の動きや米中関係など関西経済への影響などについて多くのご質問、貴重なご意見を頂くなど、これからの事業活動や研究をすすめるうえで、各所において有意義な時間を共有出来ました。

編集後記

今回から機関誌「APIR NOW」の編集を担当することになった佐藤尚子です。皆様からの声を大切に、読みやすく親しみやすいAPIR NOWをお届け出来ればと思います。茶道に親しんでおり、初春を寿ぐ初釜では、炭点前(すみでまえ)をする機会がありました。お稽古仲間と先生のお濃茶を飲む。気持ちが清々しくなり、平穏な時間がありがたいと感じたひと時でした。茶道は、様式美と実用性を共に大切に、皆と学びを共有するもの。機関誌づくりにも通じるものがあるのではと感じています。今後とも変わらぬご支援ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



所員だより
Staff Column

万博に思う

吉崎 史晃
(インターン)



夢洲にいなから世界中を旅するような体験をさせてくれた大阪・関西万博の興奮冷めやらぬ間、私はExpo'70跡地から宇宙へと飛び立った・・・。

Expo'70跡地、吹田にある109シネマズ大阪エキスポシティで、「インターステラー」(2014)を観た。IMAXレーザー/GTテクノロジーによる再上映で、これは広く普及したIMAXの改良版であり、日本での導入は2館のみである。国内最大スクリーンと臨場感ある音響により、まるで自分がExpo'70跡地から宇宙へと打ち上げられ、星々の間の暗闇を航行しているかのようなのである。

実はIMAXのシステムは、Expo'70で日本に初めて紹介された。これを利用して、大阪・関西万博閉幕後のExpo'70跡地で上映されたのが「インターステラー」であったのは、ブラックジョークに思えたのは考えすぎか。何故なら、大阪・関西万博のテーマは、地球環境のサステナビリティを一要素とする「いのち輝く未来社会のデザイン」だったが、「インターステラー」は、地球環境の荒廃で滅亡の危機に瀕した人類存続のため、居住可能な惑星を探索する物語であるから。

大阪・関西万博では、持続可能な社会を如何にして世界の皆でつくるのかを示したし、自身もそのメッセージを受け止めることが出来た。Expo'70のテーマは「人類の進歩と調和」だった。半世紀以上を経た今、それがどの程度達成されたといえるのか、そして、大阪・関西万博のテーマはこれからどのように実現されていくのだろうか。宇宙から無事生還できた私は気になっている。



[発行] 一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人：小浪 明
編集担当：多田恭之、佐藤尚子(広報部)
本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
注記のない限り、本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。



★ 賛助会員・メルマガ「APIR」配信のご登録はこちらよりどうぞ！



KATO HIROFUMI

加藤 博文

三菱地所株式会社 執行役常務
一般財団法人アジア太平洋研究所 評議員

INTERVIEW

みどりとイノベーションの

「融合」を目指すグラングリーン大阪

JR大阪駅北側・梅田貨物駅跡地の再開発「うめきた」プロジェクトが、開発の最終段階を迎えています。2027年度に全面まちびらきが予定される2期区域「グラングリーン大阪」は、みどり豊かな都市公園を高層ビルが取り囲む魅力的なまちの姿をすでに見せており、新産業創出や国際交流、人材育成などの場としての発展が期待されます。同プロジェクトに当初から関わってきた三菱地所の加藤博文執行役常務に「グラングリーン大阪」の今後への期待や、関西の都市開発のあり方に関するご意見などを伺いました。

開業から13年の「うめきた」

敷地面積が24ヘクタールもある関西最後の一等地「うめきた」。この地区を大阪の経済発展を支える一大拠点として再開発することになったのは、東京への本社機能移転の加速などで、このままでは大阪経済が衰退してしまうとの危機感が高まったからでした。再開発が始まってから、すでに20余年になります。

先行開発区域の「グランフロント大阪」が竣工したのは2013年です。オフィスビルが中心の区域としてスタートしましたが、リーマンショック直後の不況下

で、当初はオフィスの入居率が2割ほどしかなく、先行きを心配していました。しかし、開業から10年以上が過ぎた今、オフィスはほぼ満室となっています。グランフロント内に設けられた知的創造・交流拠点「ナレッジ・キャピタル」の活動も活発で、多様な人々の交わりから新たな価値を生み出すという、初期の目標は達成していると思います。

着実に進むグラングリーンの開発

この先行区域での経験を、2期区域「グラングリーン大阪」の開発に生かして

います。グラングリーンは北街区(高層ビル1棟、高層マンション1棟)、南街区(高層ビル3棟、高層マンション1棟)と都市公園の「うめきた公園」で構成され、北街区は2024年に、南街区は2025年3月に、それぞれまちびらきました。

2棟の高層マンションへの入居開始はこれからで、公園の整備もまだ残っていますが、他の施設は完成しており、グラングリーン内の3つのホテルも全て開業しています。

南街区には1フロアが1250坪という広大なオフィス空間を持つ高層ビル(グラングリーン大阪 パークタワー)があり、

大手企業に本社建て替えのコストをかけることなく効率的な業務ができる場を提供しています。すでに塩野義製菓様が本社機能を移転。クボタ様も2026年に本社を移転してくる予定です。

また、北街区にはイノベーション施設の「JAM BASE」がオープンしました。個人も入居が可能で、スタートアップを育てるための大企業や大学などとの連携を支援する施設になります。

■ 広大なみどりと多彩な都市機能

「融合」。これがグラングリーンのキーワードと言えるでしょう。産学官の融合、大企業とスタートアップの融合、そして、みどりとイノベーションの融合です。

特に強調したいのは、みどり豊かな公園として誕生する「うめきた公園」の存在です。この公園は甲子園球場より大きく(4.5ヘクタール)、大都市のターミナル駅に直結する公園としては、世界的にみても最大規模を誇ります。広大な都市公園を高層ビルが取り囲む光景は、東京には見られない、人を魅了する価値があると言えるでしょう。

グラングリーンには温浴施設やジムなどウェルビーイングに貢献するユニークな場も存在します。直下に新大阪駅と関西国際空港を結ぶ大阪駅地下ホームもあり、今後更に環境も利便性も優れていきます。人材が集まりやすくなるため、イノベーションが促されると期待しています。

■ 「うめきた」がけん引

現在、東京への一極集中が加速しています。一極集中にはメリットも見られますが、万一の大規模災害などのリスクを考えた場合、東京をバックアップする大きな拠点が不可欠です。「うめきた」というまちが活性化すれば、十分そのバックアップ機能を果たせるのではないのでしょうか。西日本全体の経済成長を考えた場合にも、大阪に拠点があることの意味は大きいと思います。

最近に関西で働きたいという人が増えてきています。関西には有力な大学が多く、

人材は豊富です。それらの優秀で地元志向も強い人材が活躍できる場が必要です。

■ 関西の魅力をインバウンドに、ビジネスに

関西は歴史と文化に恵まれた、魅力のある地域です。まちごとに個性があるため、連携が難しい面もありますが、まとめれば非常に大きなパワーを発揮できます。それが表れているのが、インバウンドの増加でしょう。関西の持つ多様な魅力を発信することにより、多くの外国人観光客を集めています。

このインバウンドの増加が、海外からの投資促進にもつながればと思います。関西は地域内に空港を3つも持つなど、インフラが整っています。瀬戸内海を通じて中四国や九州ともつながります。

瀬戸内自体も発展する可能性を秘めた地域ですが、関西はその瀬戸内に出る起点にもなります。ビジネスの面でも、首都圏以上に魅力のある地域なのです。その点をアピールすれば、海外から資金も人材も集めるのが可能になると思っています。

■ 大阪・関西万博は大成功レガシーをどう残すか

2025年の大阪・関西万博(日本国際博覧会)は大成功だと思います。ただ、その成功を一過性のものとせず、今後、この万博から何をレガシーとして残していくのか、それを考えていくことが大事です。万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。これからはそのデザインの具体を示すべきなのです。そして、そのデザインの実現に向けてチャレンジして

いく。大阪にはそういうチャレンジ精神を大事にする気風があるはずですよ。

三菱グループが出演したパビリオン「三菱未来館」にも、大変ありがたいことに130万人もの人にご来館いただきました。三菱グループの一員である私たちも、万博のレガシーをどう生かしていくか、それを考えながら、今後のまちづくりを進めていきたいと思っています。

「三菱未来館」が子どもたちに夢を与えたように、子どもたちに夢をもってもらえるようなまちづくりをしていかなければなりません。グラングリーンには、子ども連れの家族がたくさん来ています。みどりが多く、ビルが乱立していないので、安心して来られるのです。「将来、こんなところで仕事がしてみたいな」と思ってもらえたら、人は集まってくるようになります。

■ 広がりのあるまちづくりに貢献

私たち三菱地所は、東京都心部の丸の内地区の開発をベースに成長してきた会社です。東京のまちづくりに深くかかわってきた会社だからこそ、分かることがあります。それは東京だけの独り勝ちでは、日本は発展しないということです。

東京以外の地域経済も成長してはじめて、日本の国際競争力が高まる。こうした考えのもとに、各地域でまちづくりに携わっています。大阪でも55年前に支店を開設し、まちづくりを進めてきました。当社が主導した大阪市内の大規模開発事業・大阪アメニティパーク(OAP)開発も、その核となるOAPタワー(39階建て)が竣工してからこの1月でちょうど30年になります。

海外も含めて、各地域のまちづくりにバランスよく参画していくことが、企業としての発展にもつながる。それが私たちの目指すところですよ。「うめきた」の開発にも最初から携わってきた私たちですが、今後も関西には再開発への投資を続けていきたいと考えています。

東京はビルが乱立して、人が集中し過ぎており、住環境も職場環境も悪化しています。ビルの容積率は適切な規模にとどめ、みどりを増やす。経済合理性だけを求めることはしない。これが今後のまちづくりのあり方、都市再開発のベンチマークになると考えます。

関西の持つ個性・魅力や価値といった強みを活かし、ここ「うめきた」を軸に、素晴らしいまちづくりが広がっていくことをお手伝いしたいと思っています。



かとうひろふみ
加藤 博文

三菱地所株式会社 執行役常務
一般財団法人アジア太平洋研究所 評議員

PROFILE

中央大学経済学部卒業後、1989年三菱地所株式会社に入社。2014年三菱地所レジデンス株式会社広島支店長。2015年三菱地所ホーム株式会社代表取締役社長。2021年三菱地所グループ執行役員兼務。2023年三菱地所執行役常務(住宅事業部グループ統括 住宅業務企画部、関連事業推進部担当)。2025年より関西支店担当。

GRAND GREEN OSAKA

APIR AOYA会議 2025

産業の文化化 × 文化の産業化で生まれる未来



APIRでは2016年より、簡単には解を見出せない大きな課題に対して、第一線で活躍されている有識者とともに会員企業からの参加者やAPIRの研究員が、2日間深く議論するイベント「AOYA会議」を毎年開催しています。社会や経済、価値観の変化が激しい今、企業にはこれまでとは違う視点での価値づくりが求められています。そこで今回は、「文化」と「産業」をキーワードに、ビジネスが文化をどう取り入れられるのか、文化をどう社会や産業につなげられるのかについて、5名の有識者をゲストにお迎えして議論しました。

シンポジウムの概要

AOYA会議は2日間の会期のうち、1日目はゲスト同士のディスカッション、2日目はゲストと参加者の議論の場としています。

▶ 1日目

1日目は、『文化とは何か』という問いから議論が始まりました。

ゲストからは、「文化とは、企業や組織に根づく考え方や価値観、いわば「精神の積み重ね」である。商品やサービスのように目に見える成果は「文明」と言えるが、それを生み出す土台には必ず文化がある」(武田氏)や「企業経営で言えば、組織文化を“根”として守る一方、商品サービスの

枝葉は時代に合わせて変えるもの」(能作氏)など、企業の生産活動を「文明」と捉え、企業に根付く精神性が「文化＝人や組織の行動を方向付ける意味の“OS基盤”」(アンナ氏)であると言及されました。

次に話題となったのは、『新たな価値を生み出すために、文化は必要か?』という問いでした。これに対しては、「新たな価値は、何もないところから突然生まれるのではない。組織や社会が大切にしてきた考え方や物語(文化)があるからこそ、イノベーションが生まれる」(武田氏)や「新たな価値を生むとき「物語の再定義」(文脈設計)が不可欠である」(丹原氏)とい

う意見が出されました。文化があることで、「何を指すのか?」がはっきりし、新しい挑戦が意味のあるものになるとの含意を得ました。

さらに議論は、『文化と文明の関係』へと広がりました。「文化が先あって文明が生まれる、という一方通行ではない。新しい技術や商品・サービス(文明)が生まれる。それが社会に広まり、人々の考え方や行動が変わる。その変化が、次の文化になる。という循環関係」(武田氏)との考えが示された上で、「上場企業や地域を代表する企業がやるべきことは、ステークホルダー、特に自分自身や家族、社員の幸福度を可視化すること

ではないか」(宮津氏)という、企業文化の捉え方も提示されました。

▶ 2日目

2日目は、先ず宮津氏から「村田製作所が電子部品(酸化チタン磁器コンデンサ)を開発する際に、地域の工芸技術が役立ち、分野を超えた知識や経験(文化的な知恵)が、新しい技術を生んだ事例」について紹介がありました。これを受けて、会員企業の参加者も加わり、『文化をどうすれば産業として成り立たせられるか』について議論し、次の3つのポイントが挙げられました。

①文化と産業をつなぐ“物語づくり”

「商品やサービスは、どんな社会課題とつながり、どんな背景や思いがあるのか?を伝えることで、受け取られ方が大きく変わる。“どうい物語で見せるか”が価値を左右する」

②気軽に文化に触れられる“場づくり”

「文化は、特別な人だけのものではなく、日常の中で自然に触れることが大切である。グラングリーン大阪のような開かれた空間で、気軽に本物の文化に触れられる場を増やすことが、人と文化を育てる第一歩になる」

③文化を支える“仕組み”

「文化は、情熱だけでなく、お金や運営の仕組みも欠かせない。協賛・会員制・料金設定の工夫など、企業が得意とする“仕組みづくり”が必要になる」

2日間の議論を通して、「文化は特別なものではなく、企業や社会の中に既に存在している。それをどう生かすかが、これからの産業や地域の未来を左右する」という共通認識が得られました。

このAOYA会議で生まれた考えやつながりが、関西、日本ひいてはアジア太平洋地域の新しい価値づくりにつながっていくことを期待します。(研究推進部 総括調査役 足利 朋義)

- 開催日: 2025年11月14日～15日
- 会場: ダイキンアレス青谷(鳥取県)
- 主催: 一般財団法人アジア太平洋研究所
- 協力: ダイキン工業株式会社
- 企画・プロデュース: 株式会社スーパーステーション
- 出席者: 43名

ファシリテーター



宮津 大輔 氏

横浜美術大学 主任教授
博士(学術)
アートコレクター

ゲスト



丹原 健翔 氏

アマトリウム株式会社
代表取締役社長
現代美術家・キュレーター
作家



武田 秀太郎 氏

慶應義塾大学大学院
メディアデザイン研究科 准教授
京都フュージョニアリング株式会社
共同創業者



アリオーラ金田アンナ 氏

チェウーマン 代表
グローバルプロダクトデザイナー&
デザイン人類学者



能作 千春 氏

株式会社能作
代表取締役社長



景気 討論会

あれから10年、これからの10年

～新たな成長戦略を語る～

APIRでは、最新の日本、関西及び世界経済の見通しを報告するとともに、時代情勢なども取り込んだテーマで有識者と議論する景気討論会を、毎年開催してきました。今年度の景気討論会では、著名なエコノミストであるニッセイ基礎研究所の矢嶋康次氏をお招きして、日本経済の短期的な見通しと、中長期的な課題及び成長戦略について徹底的に討論しました。

基調講演① | 稲田 義久氏

世界貿易の動向が関税政策の影響を受けて不確実性が増している。オランダ経済分析局(CPB)の世界貿易モニターによれば、直近の10月は輸出入合計の指標が前月比-1.3%と低下、26年以降の貿易停滞の可能性が示されている。APIRでは25-27年の日本の実質GDPの成長率は0.9%、0.9%、1.2%と見込み、外需の弱さを背景に民間需要を中心とした内需主導の回復が前提になっている。国内インフレは、エネルギー・輸入物価の影響と円安の進行を背景に、26年度に2%を下回る局面を予想しつつ、価格転嫁の進展と賃金動



稲田 義久 氏

向が今後の物価水準を左右する。短期的には25年の消費者物価指数(CPI)は2.6%程度、26年には1.8%

へ下降する見込みも、AI・IT等の投資を通じた生産性向上が中長期の成長力を決定するとの見方を示している。観光需要(インバウンド)については、21%超が中国客という現状はリスク要因として継続的に留意されるべき。

基調講演② | 矢嶋 康次氏

現状の大枠見通しは稲田氏と大きな乖離がない。26年の成長率は25年の延長上にあり、先進国では25年、26年で大きく変わらないが、中国は長期低迷が続く。先進国については、物価は26年に落ち着いてくるものの、金融政策のターゲットである2%に対して高い国があり、どういう政策を出してくるのがポイント。長期金利については、日本は金利上昇の局面、アメリカは緩和をしているため、結果的に緩やかな低下をするとの見通し。リスク要因として、1つ目はAIバブルの行方、2つ目は高市政権、3つ目にドンロー主義。AIバブルについては中長期的には良い分野ではあるが、最終的にはITバブル同様2~3社に収束するのではないかと。高市政権については、ポイントは安定政権になりうるのかどうか、経済政策をうまく回せるのかどうかの2点である。ドンロー主義については、アメリカ

第一主義、革新的国益という言葉にも留意が必要で、米中トップの対話が進む中で政策の転換が生じ得る可能性もある。



矢嶋 康次 氏

パネルディスカッション

モデレーターの松林氏が「インフレ」「マーケット」「成長戦略」の三点を軸に討論を展開。インフレについては、実質と名目の乖離、潜在成長率の低下、労働市場の改善と実質購買力の動向が鍵とされました。今回、高市政権では高圧経済、すなわち需要が供給を上回る状況を継続し、短期的にはインフレ傾向を容認する流れになるとの見通しが示されました。矢嶋氏は、安倍政権との違いを、企業の生産活動が活発化すれば賃金が上昇するという流れにより、成長率上昇に伴い供給力が上がっていく、という経済の好循環モデルをわかりや



すく説明されていました。これらは、短期的に長期金利やインフレの継続を許容しても、日本の経済が本当に強くなるのであれば、インフレはいずれ収束するという戦略である、ということでした。また、内需主導の成長を前提にAI・ICT人材投資など潜在成長率を押し上げる施策が不可欠との認識です。

二つ目のマーケットについては長期金利・為替・株価の三位一体が重要と再確認。実質金利の低さが円安を招く要因であり、実務的には実質金利の高さと為替動向が日本企業の投資判断・資本流出入に決定的な影響を及ぼすとの議論が交わされました。

三つ目の成長戦略については、高市政権の17分野の成長戦略の実現性・適切性が問われ、横断的な政策

連携と国内投資の喚起が鍵との意見が出ました。防衛・インフラ投資といった公共投資型と、AI・半導体・バイオ等の研究開発型をどう組み合わせ、国内産業の「横断的な連携」を強化していくべきかが議論の焦点となりました。関西地域の実情を踏まえ、インバウンドやソフトパワーの活用、デジタルとリアル融合など、単一の分野で世界シェアを狙うよりは、それらを組み合わせた日本ならではの日本

にしかできない、人々を喜ばせる何か、の実現に向け、横断的視点及び取組が求められると指摘されました。

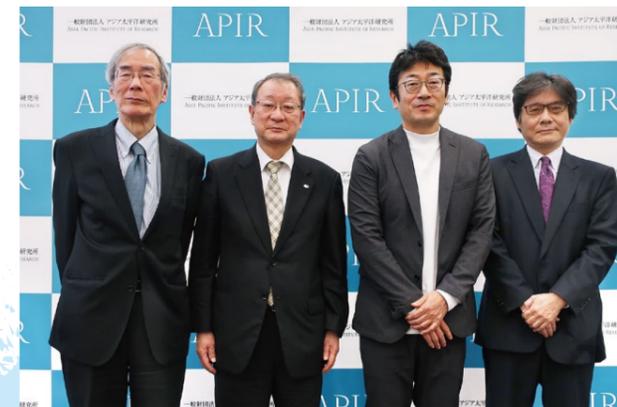
全体を通じ、長期金利動向と財政のスタンスが市場の鍵であり、日本の潜在成長力を高める政策設計が不可欠との共通認識が強まりました。AIやデジタル技術を核とする国内投資の強化、横断的な産業政策、そして米国・中国を巡る地政学リスクへの柔軟な対応が、今後の成長戦略の要となるとの活発な議論が展開されました。

(研究推進部 総括調査役 中島 徹也)



松林 洋一 氏

開催日: 2026年1月23日(金)
形式: 対面/Zoomウェビナー
会場: グランフロント大阪 ナレッジキャピタル カンファレンスルーム
次 第: (第1部 基調講演: 日本経済の短期見通し)
基調講演1 稲田 義久 氏 (APIR研究統括 兼 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)
基調講演2 矢嶋 康次 氏 (株式会社 ニッセイ基礎研究所 専務理事 エグゼクティブ・フェロー)
(第2部 討論会: 中長期的な課題を見据えた成長戦略)
討論者 矢嶋 康次 氏 (再掲)/稲田 義久 氏 (再掲)
モデレーター 松林 洋一 氏 (APIR 上席研究員、神戸大学大学院経済学研究科 教授)

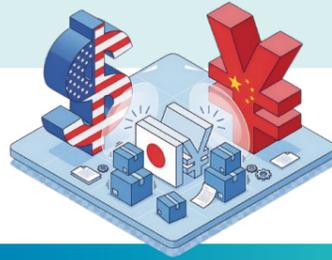


左から 稲田 義久 氏、村尾 和俊 氏(APIR 所長)、矢嶋 康次 氏、松林 洋一 氏



米中、経済大国の対立と日本への影響

～トランプ関税下の世界経済と米中関係～



POINT

- ▶ トランプ政権の関税政策は世界経済に一定の影響を及ぼしているものの、全体としては調整局面の中で推移している
- ▶ 米中関係は経済と安全保障が絡み合い、一時的な摩擦にとどまらず、国際情勢に継続的な影響を及ぼしている
- ▶ 2026年を見据えると、米中の動向を踏まえた日本の立ち位置や対応の重要性が一段と高まっている

本フォーラムは、慶應義塾大学・木村名誉教授をリサーチリーダーとする研究プロジェクト「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」における研究活動の一環として開催しています。今回はトランプ政権下の世界経済と米中関係について、関税政策の背景や国際政治の構造変化、企業活動への影響などを踏まえつつ、今後の展望も含めて多角的に解説いただきました。

— 基調講演

トランプ政権下の関税政策は、フェンタニル問題を口実とする関税、国家安全保障を理由とした分野別関税、相互関税の三本立てで進められています。とりわけ相互関税は国際緊急経済権限法(IEEPA)を根拠としており、その妥当性が米最高裁で問われています。違法判断が示されれば、既に徴収された関税の返還を含め、政策の大きな修正を迫られる可能性があります。トランプ関税発動以降の世界経済は成長率こそ低水準にありますが、当初懸念されたほどの混乱には至っていません。米国内に目をやると巨額の貿易赤字問題が国内政治と結び付き、外国にその原因を求める構図

が関税政策を支えていることが伺えます。一方、日米関税交渉では、国際協力銀行(JBIC)や日本貿易保険(NEXI)を通じた投資枠組みが中心となり、日本企業の関与を前提としたプロジェクト型の支援が想定されています。歴史を振り返ると、ニクソン・ショックやプラザ合意のように、貿易赤字を契機とした政策転換は繰り返されてきました。折しも建国250周年にあたる2026年は米国にとって国家的なアピールの機会といえます。4月にトランプ大統領の訪中が予定されている他、11月の中間選挙前後には、APECやG20首脳会議など重要会合が続き、米中間の駆け引きが一層激しくなる見通しです。その中で、日本がどのように立ち回るのか、改めて問われる年となりそうです。

— パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、まずドルの基軸通貨としての地位について、外貨準備に占める比率は低下傾向にあるものの、依然として優位性は維持されているとの見方が示されました。一方で、政治的圧力によりFRBの独立性が損なわれた場合、ドルへの信認が揺らぎ、

金や非ドル資産への資金移動が進むリスクも指摘されました。次に、中国のレアアース輸出規制を巡っては、安全保障上の懸念と実際の需給構造との間に乖離があり、使用量の少ない品目を過度に重視することで、過剰投資や非効率な政策判断につながる可能性があるとの問題提起がなされました。さらに関西企業への示唆として、大阪・関西の「敷居の低さ」やアジアへの近接性が、ビジネス展開における実務的な強みであり、これを今後のアジア連携に活かす重要性が強調されました。

本フォーラムは終始なごやかな進行の中で、所要所に笑いも生まれ、落ち着いた中にも親しみやすさのあるフォーラムとなりました。トランプ関税下における世界経済や米中関係という重いテーマでありながら、実務に即した分かりやすい解説により、理解が一層深まったと感じております。米中の駆け引きが企業活動に及ぼす影響を多角的に捉える視点から、今後を考える上で多くのヒントや気づきを得られました。

(研究推進部 総括調査役 井上 建治
総括調査役 藤野 真紀)

概要

開催日： 2025年11月20日(木)15:00~16:45
形式： 対面形式による実施
次第： ■基調講演「トランプ関税下の世界経済と米中関係」 吉崎 達彦氏
■パネルディスカッション 吉崎 達彦氏、本多 佑三氏



吉崎 達彦氏

株式会社溜池通信代表取締役
株式会社双日総合研究所シニアフェロー



本多 佑三氏

APIR研究統括
大阪大学名誉教授



吉崎 達彦

大阪・関西万博の経済効果検証

～万博レガシーとしての関西広域観光の展開～



POINT

- ▶ 今回の万博は経済効果の向上に資する多くの好要因があったものの、当初の拡張万博ケースには至らず
- ▶ 関西観光本部は「KANSAI」認知度等向上を活かし、2030年にインバウンド消費の全国シェア4割を目指す(現在3割弱)
- ▶ 万博成功のカギは「ミyakumiyaku人気の定着」と「SNSとAIを活用した運営改善」

本フォーラムは、一般財団法人関西観光本部と共同で実施する「大阪・関西万博の経済効果検証に関する共同プロジェクト」における研究活動の一環として開催されました。はじめに稲田義久研究統括より経済波及効果の検証について講演し、次に関西観光本部の東井芳隆代表理事に万博での取組内容と今後の関西広域観光の展望について紹介いただきました。パネルディスカッションでは2名のパネリストをお招きし、万博レガシーと関西広域観光への展開について議論しました。

— 基調講演 (稲田氏)

今回の万博の一般来場者数は2,558万人と想定を一部下回ったが、関西在住者の来場は堅調でした。一方、関西以外および外国人来場者数は想定を下回ったものの、1人当たり消費単価は想定を上回り、特に関西以外の国内来場者や外国人の消費額が高水準となりました。その結果、来場者消費による発生需要は約1兆404億円となり、2年前の推計を上回りました。また、関西地域間産業連関表を用いた分析では、万博関連事業費と合わせた総経済効果は約3兆円規模と推計されました。ただし、経済効果は大阪・京都に集中しており、関西広域への波及につなげる取組が今後の課題です。

概要

開催日： 2025年12月17日(水)13:00~15:00 形式： 対面形式による実施
次第： <第1部>
■基調講演：「大阪・関西万博の経済波及効果の検証」 稲田 義久氏
■取組紹介 「関西観光本部の取組と関西広域観光の課題～万博レガシーの観点から～」 東井 芳隆氏
<第2部>
■パネルディスカッション 「万博レガシーとしての関西広域観光の展開」
パネリスト 高科 淳氏、山谷 佳之氏、東井 芳隆氏
モデレーター 稲田 義久氏

— 取組紹介(東井氏)

関西観光本部は、2017年に設立された広域連携DMOとして、インバウンド創出を専門に関西全体の観光振興に取り組んでいます。今回の万博を契機に、来訪者を関西全域へ周遊させるため、「万博+関西観光推進協議会」を設立し、自治体や交通・観光事業者と連携した取組を展開しました。結果、774件の観光コンテンツをデジタル化し、多言語で海外旅行会社に提供、380の旅行商品が造成され、約16.7万人に利用いただきました。情報発信や現地サポート、SNS活用も含め、関西の認知度向上と消費拡大に一定の成果を上げました。今後は万博後を見据え、関西のインバウンド消費シェア4割を目標に、広域連携とデジタル活用を軸に、持続的成長を目指します。

— パネルディスカッション

「大阪・関西万博の評価」(高科氏)

万博の総来場者数は約2,900万人と過去の万博と比較しても非常に多くの来場がありました。開幕前は準備期間の短さから情報発信が十分でなかったものの、来場者の体験がSNSで拡散され評価が急速に高まりました。運営面ではAIを活用したSNS分析やアンケートで得た課題を即時改善し、交通混雑や猛暑

の際にも柔軟に対応しました。公式キャラクターのミyakumiyakuは非常に大事な役割を果たし、またリアル体験の価値とデジタル活用を融合させた点も、万博成功の大きな要因でした。

— 「広域観光を目指して」(山谷氏)

万博は関西経済の成長に一定の成果をもたらし、今後は広域観光として持続させる取組が重要となります。関西空港では万博を見据え、ターミナル拡張などにより国際線の受入能力を約3割向上させ、2030年以降の成長基盤を整えました。観光面では関西に集積する歴史・文化資源とホテル投資の拡大がインバウンド増加を後押しし、特に欧米からの来訪が大きく伸びました。今後は大阪・京都集中の是正、リピーター獲得、地方への周遊促進、オーバーツーリズム対策を総合的に進め、持続的な観光成長につなげることが課題です。

今回の万博は来場者の体験価値とSNS発信により評価が広がり、関西の認知度と経済に大きな弾みを与えたと本フォーラムを通じて感じることができました。万博レガシーとして関西広域観光へ展開するうえで、自治体や観光事業者それぞれの役割について、示唆に富む内容でした。

(研究推進部 担当 古山 健大)



高科 淳氏

公益社団法人 2025年
日本国際博覧会協会
副事務総長



山谷 佳之氏

関西エアポート株式会社
代表取締役社長 CEO



東井 芳隆氏

一般財団法人
関西観光本部
代表理事



稲田 義久氏

APIR 研究統括兼
数量経済分析センター長
甲南大学 名誉教授

日本経済

日本経済の成長回復は26年度から27年度にかけて
~7-9月期GDP2次速報版反映後の予測改定~

関西経済

GDP2次速報を反映し関西経済予測を改定
25年度+1.0%、26年度+0.9%、27年度+1.2%

APIRの研究ユニット、数量経済分析センターでは、四半期ごとに日本経済・関西経済の予測と分析を行っております。2025年12月発表のAPIRの予測は以下の通りです。

【今回の実質成長率予測】 (%は前年度比伸び率)

	2025年度	2026年度	2027年度
全国GDP	+0.9%	+0.9%	+1.2%
関西GRP	+1.0%	+0.9%	+1.2%

— 予測のメインメッセージ —

日本経済

2025年7-9月期GDP(2次速報)の概要

- ▶2025年7-9月期実質GDPは前期比年率-2.3%と、6四半期ぶりのマイナス成長になりました。また、1次速報(同-1.8%)から下方修正されました。
- ▶今回の2次速報公表に際して、2020年基準の「基準改定」が実施された結果、2024年度の名目GDPの水準は642.4兆円と、1次速報の615.5兆円から26.9兆円(+4.4%)上方修正となりました。また、2025年7-9月期の名目GDP(年率換算季節調整値)は29.2兆円(635.8兆円→665.0兆円)上方修正されました。コロナ禍前のピークから実質GDPは1.0%の小幅拡大にとどまっていますが、名目GDPは13.2%上回っています。

予測のポイント

- ▶7-9月期GDP2次速報と新たな外生変数を織り込み、実質GDP成長率を25年度+0.9%、26年度+0.9%、27年度+1.2%と予測しました。
- ▶2025-27年度の日本経済の牽引役は民間需要が中心です。消費者物価の上昇が減速、実質賃金が反転増加し、個人消費が拡大するほか、世界経済の反転により民間企業の設備投資も拡大するとみられます。このため、26年度から27年度にかけて日本経済の回復は加速するでしょう。
- ▶一方、この予測に対し、①日中関係の悪化が輸出、特にインバウンド需要(サービス輸出)に与えるマイナス影響、②AIや半導体の強い需要に支えられてきた米国株価の下落や調整が、世界輸出や民間企業設備に与えるマイナス影響、の2つのリスクを想定しています。

【日本】経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



関西経済

予測のポイント

- ▶GDP2次速報を反映し、関西の実質GRP成長率を2025年度+1.1%、26年度+0.9%、27年度+1.2%と予測します。前回予測(11月27日)と比べてGRP成長率を25年度は-0.1%ポイント下方修正、26年度は据え置きました。また、27年度の予測を今回新たに追加しました。
- ▶成長への寄与度は、民間需要が2025年度+1.1%ポイント、26年度+0.9%ポイント、27年度+1.2%ポイントと大半を占めます。公的需要は、25年度は寄与はなく、26-27年度は+0.1%ポイント、+0.2%ポイントと小幅に成長を支えます。一方、域外需要は25年度-0.1%ポイント、26年度-0.1%ポイント、27年度-0.2%ポイントと成長引き下げ要因となるでしょう。
- ▶日本経済予測において指摘したように、日中関係悪化や米国金融市場調整のリスクがあります。特に関西では、中国からのインバウンド需要の比重が相対的に高いことから、日中関係悪化の影響が全国に比べて大きく表れる可能性があるでしょう。

【関西】経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



大阪・関西万博の経済波及効果の検証

一般財団法人関西観光本部との共同プロジェクト調査の結果から

APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム

- ▶来場者数については、実績(2,558万人)は想定(2,820万人)を下回った。後半に加速がみられたが、予約システムの制約もあり想定値を実現できなかった。想定来場者と実績の内訳を比較すると、関西からの来場者は想定を上回ったが、関西以外の地域と外国人の来場者は下回った。
- ▶アンケート調査から算出した消費単価をみれば、会期後半において上昇がみられ、特に買物代の上昇が顕著。関西以外地域の来場者が後半増加したこともその一因。
- ▶来場者と関係者の発生需要を試算すると、2025年推計(1兆404億円)は基準ケース(2024年試算:8,913億円)を上回り、拡張万博ケース(2024年試算:1兆2,411億円)に近い結果。来場者数は想定に届かなかったが、消費単価の上昇が寄与した。
- ▶経済波及効果(来場者消費分)をみると、生産誘発額1兆6,439億円、粗付加価値額9,052億円。結果、万博関連事業費を考慮した総経済波及効果は生産誘発額3兆541億

- ▶円、粗付加価値額1兆7,107億円となる。
- ▶経済波及効果(1兆6,439億円)への寄与を日本人と外国人でみると、日本人9,963億円(60.6%)、外国人6,475億円(39.4%)。
- ▶検証から得られる含意としては、今回の万博は経済波及効果の一層の取り込みに成功したといえよう。ただし、事前に想定していた拡張万博ケースの規模には至らなかったことから、関西広域での観光については依然課題が残り、今後の広域観光の一層の磨き上げが必要となる。
- ▶本稿では経済波及効果を短期的な視点からみた。中長期的な観点からみれば、大阪・関西万博の成果を関西、日本の今後の持続的な経済成長に繋げていくためには、ビジネスマッチングや新技術の社会実装により、投資を拡大する企業家精神や政策措置の後押しが必要である。その意味で関西経済反転の種はまかれたが、成果を一層確実なものとするためにも持続的な努力が必要となる。

経済波及効果のまとめ

2024年推計と25年推計

■ 万博関連事業費

単位:億円

	各推計共通: 2024年推計
生産誘発額	14,102.0
粗付加価値誘発額	8,055.2
雇用者所得誘発額	4,631.7

■ 来場者消費

単位:億円

	基準ケース: 2024年推計	拡張万博ケース: 2024年推計	2025年推計
生産誘発額	13,355.1	19,564.8	16,438.5
粗付加価値誘発額	7,792.1	11,209.7	9,052.0
雇用者所得誘発額	3,725.6	5,410.0	4,186.3

■ 総合効果(万博関連事業費+来場者消費)

単位:億円

	基準ケース: 2024年推計	拡張万博ケース: 2024年推計	2025年推計
生産誘発額	27,457.0	33,666.8	30,540.5
粗付加価値誘発額	15,847.4	19,264.9	17,107.3
雇用者所得誘発額	8,357.3	10,041.7	8,818.0

全文はこちら



注:2024年推計はTrend Watch No.92にて算出した値

出所:筆者作成



※記者発表時のレポート(1次速報値を反映したもの)はこちら

